

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 斎藤 政徳	
都整-14	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	道路課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・道路の維持補修を行い、安全で円滑な交通を確保し、事故防止に努めるとともに、通学路の安全対策を実施した。
 市道060-018号線と市道043-062号線の道路維持補修工事は、年度内に完了できなかったため、翌年度に繰越を行った。
 市道205-164号線、市道011-021号線、市道061-000号線、市道054-000号線及び025-028号線の道路維持補修工事を行った。
 前年度からの繰越明許費により、市道005-000号線及び市道025-068号線の道路維持補修工事を行った。
 ・北鎌倉隧道安全対策工事、阿本二丁目階段復旧工事については、前年度からの工事が完了した。
 ・崩落土砂の撤去を行い、通行の安全を確保した。
 ・北鎌倉隧道安全対策検討業務を行った。
 ・大船駅東口ペDESTリアンデッキの長寿命化修繕計画を策定した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	158,007	136,232	当初予算(千円)	327,150	
国県支出金	1,571	279	国県支出金		
地方債			地方債	162,000	
その他	98,559	55,499	その他	23,158	
一般財源	57,877	80,454	一般財源	141,392	
人員配置数	2.0	2.4	人員配置数	2.4	
人件費(千円)	17,049	19,918	人件費(千円)	19,730	
総事業費(千円)	175,056	156,150	総事業費(千円)	346,880	
市民1人当りの経費(円)	988	883	市民1人当りの経費(円)	1,966	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	見直しの内容	市内の道路の劣化は著しく、早急に対応する必要があるため、道路の維持補修については、優先順位を定め、計画的な舗装修繕に努める必要がある。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市内の道路は、整備後相当年数が経過しているため、舗装状態の劣化が著しく、市民から補修要望が多く寄せられているため、予算規模を拡大して対応を図る必要がある。 ・本市の道路舗装状態は劣化が著しく、市民から多数の舗装や補修要望が寄せられていることから事業費の削減より拡大を図る必要があるが、業務執行にかかる人員等の配置や厳しい財政状況を考慮すると困難な状況である。 ・しかしながら、道路が市民生活にとって不可欠な社会インフラであることから、厳しい人員配置や財政状況ではあるが、平成24年度に策定した「道路舗装修繕計画」を基に計画的な整備を進めていく。 ・また、道路の維持補修については、作業センター、他企業(水道・ガス等)との連携をより強化するなど、可能な限り有効かつ効果的な対応を図っている。	

